

令和4年度 第7回・第8回
「知る、分かる、考える、統合型リゾート（IR）セミナー」
質疑応答要旨

（質問者1）

シンガポールには観光資源がなく、カジノのような人工的な観光資源を作る必要があったが、日本には観光・歴史的な資源があるにもかかわらず、カジノを目玉とするIRを作ろうとしている。すでに公営ギャンブルで300～500万人のギャンブル依存症の方がいるのに、さらに新たなギャンブル依存症を作ろうとしている。

大阪府は観光をIR・カジノにすり替え、バラ色の未来だと歪曲して語っており、これは国民を欺くことであり、カジノを目玉とするIRの開設を強行することは、府民の恐れや願いを踏みにじることだと考えるが、どうか。

（回答者：職員）

IRにカジノ施設が含まれることは法律で定められているが、IR＝カジノではないことはご理解いただきたい。IRは、ホテル・MICE施設・レストラン・エンターテインメント施設・カジノを含む複合的な施設を一体的に整備する民設民営の事業になる。

IR立地により世界中から新たに人・モノ・投資を呼び込むという国の施策に基づくものとして、大阪府・市では経済成長に大きく貢献するIRの誘致を政策決定し、進めている。

ギャンブル等依存症対策などの懸念事項対策については、カジノに対する対策だけでなく、既存の依存症対策も含め、一体的に取り組を進めていく。

（質問者2）

国からの認定がこんなに遅れているのは、夢洲の土壌や賃料の問題があると思う。

大阪湾の地盤は弱いので、夢洲を開発するとすごくお金がかかると聞いているが、納得いくような説明ができないならIRをやめてほしい。

（回答者：職員）

土壌汚染、液状化等の土地課題への対応については、大阪IRが国際観光拠点の核となる大規模集客施設であることから、IR事業用地としての適性確保が必須であることと、大阪臨海部のまちづくりの政策的な観点、土地所有者としての責任から、大阪市が負担することを決定したが、これは大阪の成長のために必要な投資であると捉えており、IRの実現による大きなリターンによって十分回収が可能であることと、増税することなく市民の新たな財源を確保することにつながると考えている。

地盤沈下等については、建設時・開業後ともに、事業者が適切に対処することになっており、市が使用した埋め立て材の原因により通常の想定を著しく上回る大規模な地盤沈下等が生じた場合を除いて、市は費用負担を行わないことを前提としている。夢洲周辺の埋立地である咲洲や舞洲でそういった事象は発生していないため、IR用地においてそういった

事態が生じる可能性は極めて低いと認識している。

(質問者 3)

関西は、人文の観光資源が多く自然の観光資源が少ないということだが、同じような条件で、観光の取組みについて、参考にできる街があればご教示いただきたい。

(回答者：講師)

参考にできる街はすぐには思いつかないが、観光資源には分類できない「人」こそが、大阪の1番の魅力ではないかと思っている。

例えば、来阪修学旅行生との交流プログラムでは、感動して大阪のファンになったという声が聞かれるし、笑い文化・人情文化は、大阪の独自コンテンツとして世界に出ていく可能性がある。

大阪府域内には自然の観光資源が乏しいので、人文の観光資源はもちろんだが、人の魅力を資源化することも一案であると考えている。

(質問者 4)

防災について、大きな津波や地震が来た場合の対応はどう考えているのか。

(回答者：職員)

夢洲の防災対策について、夢洲は埋立地なので自然沈下するが、約50年後の地盤高さを0. P. +9m程度と想定している。

南海トラフ地震に伴い発生する津波の高さは5.4m程度、過去最大の台風による津波の高さは7.3m程度と想定しているため、50年後の地盤高さが0. P. +9m程度であることを踏まえ、いずれに対しても十分な高さを確保しており、浸水等の心配はないと考えている。

(質問者 5)

I Rの資金調達計画について、プロジェクトファイナンスによる借入れを行うとのことだが、プロジェクトが失敗した場合、回収できないリスクがある。

事業の失敗により資金を回収できなくなった銀行が、土地の所有者である大阪市に損失補填を求める可能性はないのか。

(回答者：職員)

I Rは民設民営の事業であり、金融機関から借入れを行うのは大阪I R株式会社なので、仮に事業者が破綻しても、大阪府・市が補償することはない。

(質問者 6)

南海トラフ巨大地震が起こると言われているが、被災時に避難できる大きな体育館などの頑丈な建物はできるのか。

夢洲にかかる橋や地下鉄のトンネルが壊れたら助けにも行けず、海の孤島になるが、南海

トラフ巨大地震に伴う津波による被害想定や防災対策は検討しているのか。

(回答者：職員)

夢洲北側の夢舞大橋と南側の夢咲トンネルについても耐震性を確保しているため、南海トラフ大地震により橋が壊れたり道路が分断されることはない計画となっている。

I Rにおいては、事業者によるBCP（事業継続計画）として、滞在者や周辺の方が救難を待つために滞在する3日分以上の水や食料、毛布等を備えることとしている。

(質問者7)

依存症に関する懸念として、I Rのエリア内にお金を貸す場所があると、ギャンブルに負ける、お金を借りる、また負ける、また借りるというループができ、しだいにアルコール依存症等にもおちいることが想定されるが、大阪府・市はどのように考えているのか。

(回答者：職員)

I R整備法に基づき、カジノ施設内にはATMを置かないなどの対策を講じることとしている。

(質問者8)

今後サービス提供人材が不足してくるという話があったが、観光立国を進める上で、他の産業から人材を持ってきたりリスクリングに取り組むなど、国の明確な方針はあるのか。

また、I R施設での雇用者数は約1.5万人とのことだが、そのうち特殊な技術を持つ人材が必要となるゲーミング部門には、何人ぐらい配置するのか。

最後に、送客施設を活用した旅行者数は年間約4.3万人とのことだが、1日あたり117人となり少なすぎるのではないか。

(回答者：講師)

サービス提供人材については、量・質ともに今後ますますその確保が厳しくなるだろうと懸念されており、国の明確な方針は示されていないが、観光に関わるあらゆる業種で様々な取組みがなされている。

例えば、受付でロボットやAI（人工知能）が対応している事例もあるが、ロボットは6か国語に対応できるなど、人より優れている面もあるため、これからは人にどの程度の語学力が求められるのかも考えながら、人材を確保する必要がある。淡路島のある旅館では、相当数の外国人を受け入れていると聞いており、これからは異業種からの迎え入れも含め、サービス提供人材の不足に対応していかなければいけない。

(回答者：職員)

カジノ施設での雇用人数を含む、I R施設で直接雇用する約1.5万人の詳細については、今後検討を進めていく。

送客施設を活用した旅行者数の約4.3万人については、コンシェルジュ機能を利用して旅行を手配し、他の地域へ送り出す観光客の見込みのみを推計したものであり、送客施設に

隣接して整備する大規模なバスターミナルや海上アクセス拠点等から、観光事業者や交通事業者等との連携により、日本各地へ送客することになる。

なお、送客施設の利用者は、年間約 180 万人以上を想定しており、送客施設の活用により、府域はもとより関西・日本各地に向けて多くの観光客を送り出せるよう、送客施設への誘客強化、来訪者に対する日本観光への関心・興味の喚起、来訪者への効率的・効果的な予約方法などに取り組むこととしている。

(質問者 9)

治安対策として、顔認証システムを用いるとのことだが、何のために使うのか。具体的には、日本人と外国人の区別なく、事前に顔データを登録して、場内で使うことになるのか。

(回答者：職員)

カジノ施設の入場管理等のために使用することを想定しているが、今後 I C T 技術が発達する中で、具体的な運用方法を検討しながら、最新技術を活用して対応することになる。